

一般質問

河野 一郎 議員

不知火支所の存続について

問 平成18年11月に、22年度には不知火支所をなくす組織再編成が示された。計画を知り、区長、民生委員の方々など市長に対して総合窓口業務の存続を求めた。市長は、19年度、20年度の利用状況を見て判断すると住民に説明されている。本庁、各支所の戸籍、住民票、印鑑証明、諸証明の取扱件数の18年度、19年度の対比を調べた。本庁20％増、豊野支所8％減、三角支所12％減、小川支所22％減、不知火支所12％減の結果が出てい

る。判断する時期が来ていると思うが、『存続を強く要望』し、答弁を求める。



存続の方針が決まった不知火支所

市長 不知火支所の組織機構は各種申請等を一括して取り扱う総合窓口課一課体制として、充実を図ってきたところである。不知火支所の存続については、地域住民から、存続を強く要望する声が根強く『不知火支所の今後の方針』として、緊急時の対応や高齢者の利便性を確保するため、総合窓口課の適正規模を考えている。

乳幼児医療費助成、対象年齢拡大の可能性について

問 昨年3月の議会では、

西村 智 議員

工口環境都市宇城市づくりについて

問 上水道の使用量減と地下水の塩水化防止につながる、雨水の溜め枧と浸透枧の設置を普及したらどうか。また、油に頼らない代替エネルギーとして、二酸化炭素の発生のない太陽光発電の普及に取り組む考えはあるのか。

市民環境部長 下水道の

供用開始地区で使用しなくなった合併浄化槽を、雨水貯水槽や浸水枧の普及を図ることは、集中豪雨時における下流への流量を抑え、被害を減少させ、塩水化防止のため水資源の確保が必要不可欠であり、市民に呼びかけていく必要がある。また、石油などの化石燃料には限界があり、太陽光発電の普及に取り組んでいく。

問 環境都市宇城市宣言をして、環境都市を目指す考えはないか。

市長 第4回環境フォーラムを開き、市民の方々の意識が高まってきたら

私は、乳幼児医療費助成の小学校3年生までの拡大を問うた。『市長』改めて、乳幼児医療費助成の拡大が必要と思うが、答弁を求める。

市長 本年度予算編成において、就学前にプラスして、小学生に対し、医療費の助成制度をどの程度できるかを踏まえて、措置をしたい。やるということは約束できる。

永木 伸一 議員

通学路の点検について

問 老朽化し狭い出村橋は、橋の架替え、または歩道の設置ということが必要と思うがどうか。



架替え、歩道設置が望まれる出村橋

宣言をしたい。

クリーンセンター焼却灰飛散について

問 平成20年2月19日の、焼却灰飛散事故の連絡はいつだったのか。対応はどうしたか。事故防止対策の申入れはしたか。

市民環境部長 事故連絡は、17日後の3月7日に市民環境部に連絡があった。危機管理マニュアルを作成し、事故の再発防止に万全を尽くす。周辺住民の環境に対する不安は、広域連合担当者会議で防止策について改善を要求していく。



宇城クリーンセンター

萩尾四ツ角浸水対策について

問 交差点改良が県で計

市長 非常に緊急的に対応しなければならぬ橋だと思っている。優先順位の非常に高いところで、基本的にはきちんと架け替えるという方針で取り組んでいく。

問 旧町時代から陳情、要望書を提出している川尻出村間の通学道路の排水対策についてどのようなことを考えているのか。

土木部長 本年度の予算に排水整備の調査費を計上している。その箇所については近々調査に入ることになっているので、その調査結果を検証し道路冠水解消に向け取り組んでいく。

問 川尻住吉間の歩道の設置についてどう考えているのか。

土木部長 宇城市全体を対象にした通学路の点検を実施する。歩車道設置の整備計画を策定し、教育委員会と連携を図りながら、児童生徒の安心・安全な通学路の整備を目的に前向きに取り組んでいく。

画されているが、県とは十分協議をされて、浸水対策を図っていくのか。

原因の一つである東側の13haの土地に企業誘致をして基本解決につなげてほしい。

土木部長 国道218号松橋インター線、中小野浦川内線の交差点、通称萩尾交差点の改良は、平成19年から施工しており、排水対策については、その中で県と協議し、検討していく。

企画部長 松橋インターチェンジの近くにあり、13haのまとまった用地であり、県の企業立地課と連絡を取り、可能性を探りながら取り組んでいく。

橋田 章 議員

●支所機能について

21・22年度の支所の再編計画について

問 支所機能は直接住民サービスの最前線であり、多様化するサービスが低下しないように最大限の配慮を図る必要がある

農業の振興について

問 松橋、小川、八枚戸地区の農業用水問題についてどのように考えているのか。

経済部長 農業用水の対策については、県あるいは農政局などの実態調査を踏まえ、県振興局や農業研究センターなどで構成する塩水化対策検討委員会と協議をしていく。その調査結果により関係機関と十分協議をして、単県事業や補助事業など実施できる方法を地元関係者とともに検討していく。

問 今日の原油高騰で農業も非常に厳しい状況になっている。原油高騰対策に市が積極的に取り組む必要があると思うがどうか。

経済部長 県が、飼料や燃料価格の高騰の影響を受けた農業者などが経営改善を図れるよう低利運転資金を融資する「飼料・燃料価格高騰緊急対策資金」を創設したことに対応するた

と思うが、支所再編計画を見直し検討する考えはあるのか。

市長 部分的には見直しも必要と考えており、市民と行政との信頼関係をより深め、事務の迅速化を図るとともに地域住民との密着した市民サービス向上に取り組んで参る。

災害時の対応について

問 市職員の災害時における、市民への対応は万全なのか。

総務部長 研修や防災訓練を積み重ね、職員の防災意識の向上を図り、災害対策を重点事項として万全の体制で臨みたい。予測不能な自然災害への対策を強化し、市民の皆様が安全で安心して生活できる強いまちづくりを目指す。

●サッカーアカデミーについて

フットボールセンター（仮称）、観音山グラウンド、稲川グラウンドの連携した利活用について



市長 「夢・うきうき未来塾」を昨年開校し、認定農業者の方々、若手を中心に30人ほどリストアップして研修会を実践化、熊本県内で成功している方々を講師として招いて行った。農業をこれから担っていく、あるいは農業を育てていくリーダーを育てていくには、産地は起こってこないと思う。そのリーダー育成にこれからの力を入れていく。